

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農商工連携促進事業				事業期間	平成 23 年度 ～ 年度						第 6 期総合計画の位置付け	5-3-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	所管課係	商工労働観光課商工観光係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第 6 期総合計画の位置付け	5-3-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	所管課係	商工労働観光課商工観光係
目的 (何のために実施するのか)	積極的に農業者および商業者ならびに工業者間の連携を図り、当市の優れた資源を活用して新商品を開発する者に対し支援することにより、地域経済の活性化と地域産業の振興に寄与する。														手段 (どのような方法で実現するのか)	農商工連携促進助成金（仮称）を創設し、農林業者が持つ素材と中小企業者等およびNPO等が持つ知識と技術を活用した新商品の試作および研究に係る経費の一部を助成する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に主たる事務所または事業所を有する中小企業者等と市内農林業者との連携体 市内に主たる事務所または事業所を有するNPO等の中小企業者等以外の者と市内農林業者との連携体														成果 (どのような効果が得られるのか)	地元事業者の連携を促進することにより、当市の経済基盤の強化が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	中小企業等振興条例（第10条関係）において、中小企業者に対する地場産品の開発・研究事業についての助成制度が平成7年度に制定されているが、中小企業者に限定せず、地場産品の開発・研究事業について原材料費を補助する砂川市農商工連携促進助成金交付要綱を平成23年度に制定。																			

【DO】

実績

（単位：円）

		第 1 次実施 3 年計画				第 2 次実施 3 年計画				第 3 次実施 4 年計画				第 6 期 総合計画 計	
		第 1 年次 (23年度)	第 2 年次 (24年度)	第 3 年次 (25年度)	実施 3 年 合計	第 4 年次 (26年度)	第 5 年次 (27年度)	第 6 年次 (28年度)	実施 3 年 合計	第 7 年次 (29年度)	第 8 年次 (30年度)	第 9 年次 (31・R元年度)	第 10 年次 (R2年度)		実施 4 年 合計
投入 された 事業 費 の 推 移	国 費	計画額				0				0				0	0
		予算計上額				0				0				0	0
		実績額				0				0				0	0
	道 費	計画額				0				0				0	0
		予算計上額				0				0				0	0
		実績額				0				0				0	0
	地 方 債	計画額				0				0				0	0
		予算計上額				0				0				0	0
		実績額				0				0				0	0
	そ の 他	計画額				0				0				0	0
		予算計上額				0				0				0	0
		実績額				0				0				0	0
一 般 財 源	計画額	100,000	100,000	100,000	300,000	200,000	200,000	200,000	600,000	100,000	0	0	0	100,000	1,000,000
	予算計上額		100,000	200,000	300,000	200,000	100,000	0	300,000	100,000	100,000	0	0	200,000	800,000
	実績額		100,000	200,000	300,000	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000	100,000	0	0	200,000	800,000
事業費合計	計画額	100,000	100,000	100,000	300,000	200,000	200,000	200,000	600,000	100,000	0	0	0	100,000	1,000,000
	予算計上額	0	100,000	200,000	300,000	200,000	100,000	0	300,000	100,000	100,000	0	0	200,000	800,000
	実績額	0	100,000	200,000	300,000	100,000	100,000	100,000	300,000	100,000	100,000	0	0	200,000	800,000
事業費予算の内容			原材料費購入補助金	原材料費購入補助金：1件 原材料購入及び研究費補助金：1件		原材料購入及び研究費補助金：1件	原材料購入及び研究費補助金：1件			原材料購入及び研究費補助金：1件	原材料購入及び研究費補助金：1件				
	前年度予算との比較 (増減理由)		同額	増加		同額	1事業者の補助期間が前年度で終了し、新規申請もなかったため。	当初予算計上せず、補正対応		前年度新規申請があり2年目となるため。	前年度新規申請があり3年目となるため。	当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応		
	実績との比較 (増減理由)		1件の申請があったため	2件の申請があったため		1事業者が補助を取り消したため	1件の申請があったため	1件の申請があったため		1件の申請があったため	1件の申請があったため				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：農商工連携促進助成金助成額				指標の求め方：農商工連携促進助成金助成額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：異業種連携取り組み数				指標の求め方：異業種間における連携事業の取り組みが実現した延件数									
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		100,000	100,000	100,000	100,000		
		実績値	0	100,000	200,000		100,000	100,000	100,000		100,000	100,000	0	0	
指標	成果指標 1 (単位/件/延)	計画値	1	2	3	4	6	7		8	9	10	11		
		実績値	0	1	3	4	3	7		8	9	9	9		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				あまり上がっていない					上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				変わらない					あまり上がっていない
	総合評価					極めて良好である				良好である					普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	自己分析：活動指標、成果指標共に計画通りに遂行している。	自己分析：活動指標、成果指標共に計画より増加している。	判断理由：活動指標、成果指標共に計画値を達成していることから極めて良好であると判断した。	自己分析：活動指標、成果指標共に計画より減少している。	自己分析：活動指標は計画通りに遂行している。成果指標は計画より減少している。	自己分析：活動指標、成果指標共に計画通りに遂行している。	判断理由：成果指標は計画より減少しているが、活動指標は計画通りに遂行していることから、良好であると判断した。	自己分析：活動指標、成果指標共に計画通りに遂行している。	自己分析：活動指標、成果指標共に計画通りに遂行している。	自己分析：連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	自己分析：連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	判断理由：活動指標、成果指標共に計画値を達成しているが、本事業を活用した後に商品化され流通している事例がないことから普通であると判断した。	
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：農業者及び商業者並びに工業者の連携を図り、地元特産品を活用した新商品の開発は地域振興にとって有効な手段であり、それを助成することは意義があると考えます。また、本事業については短期間で必ず結果を出せる性質のものではないことから、継続していきたい。				H28：農業者及び商業者並びに工業者の連携を図り、地元特産品を活用した新商品の開発は地域振興にとって有効な手段であり、それを助成することは意義があると考えます。また、本事業については短期間で必ず結果を出せる性質のものではないことから、継続していきたい。				H30：農商工連携による商品開発については、単に中小企業者等の思いで商品を作るだけでは売ることが非常に困難である。令和元年度から実施する「地域ブランド構築事業」における異業種のチームが、流通等のしくみを学び、ターゲット・マーケットに対してPRしていくことで、そのチームにより生み出された商品が商流に乗ることが想定されるため、本事業は現状のまま継続していきたい。ただ、砂川市中小企業等振興条例、砂川市農商工連携促進助成金交付要綱、砂川市産業振興奨励規則、砂川市地場産業振興奨励補助要綱など、内容が重複しており、申請者と市の双方にとって利便性が悪い。今の事業者のニーズに即した支援策を考案しながら、法令・訓令の整備を図ることで、新陳代謝が行われる仕組みを構築していきたい。						